

# 各委員提出資料

## 目 次

○ 奥山委員提出資料	・ ・ ・ ・ ・ P. 1
○ 駒崎委員提出資料	・ ・ ・ ・ ・ P. 3
○ 榊原委員提出資料	・ ・ ・ ・ ・ P. 4
○ 坂崎委員提出資料	・ ・ ・ ・ ・ P. 5
○ 坂本委員提出資料	・ ・ ・ ・ ・ P. 7
○ 溜川委員提出資料	・ ・ ・ ・ ・ P. 10
○ 古渡委員提出資料	・ ・ ・ ・ ・ P. 12

平成 25 年 7 月 25 日

第 3 回子ども・子育て会議基準検討部会

意見書

NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会

奥山千鶴子

地域子ども・子育て支援事業に関する意見

0 歳から 3 歳未満の乳幼児に関しては、在宅で子育てしている家庭が 7~8 割となっています。社会的環境の変化に伴い、これまで以上に妊娠期から産後にかけての切れ目のない支援の充実、また保育所、幼稚園、認定こども園等の就学前学校教育・保育につながるまでの支援の充実が求められています。しかしながら、市町村の独自事業も含め市町村間でサービスの格差が大きい分野でもあります。

さらに、母子保健、地域子育て支援、幼児教育、多様な保育ニーズへの支援、放課後児童育成支援、障害児支援、養育家庭支援、虐待防止、ひとり親家庭への自立支援等、関係部局が多く、行政内での連携が必要でありのみならず、当事者である子どもや子育て家庭が適切にサービスを選択できない可能性があります。

【課題】

1. 支援のメニューは増えてきたが、求めなければ得られないことが多い
2. 市町村格差が大きい
3. 関係法令が多様で、行政内部の部局を超えた連携が求められる
4. 市町村独自の支援サービスの充実
5. 地域の支え合いにつなげていく

【望ましい姿】

1. 身近な場所で、ワンストップの敷居の低い相談・援助の場がある（利用者支援）。
2. 市町村の子育て支援サービスがわかりやすく提供されている。また、市町村の整備状況が可視化できている。
3. 保育、幼児教育、地域子育て支援、多様な保育ニーズへの支援、放課後児童育成支援、障害児支援、養育家庭支援、虐待防止、ひとり親家庭への自立支援等、関係部局等の一元化や連携ができている。
4. わがまちに必要な市町村独自事業が豊かに実施されている。
5. 地域の多様な人々が子育て支援の場に関わり、地域の支え合いができている。

事業ごとの提案

1. 地域子育て支援拠点事業

平成 24 年度より、利用者支援、地域支援を実施する「地域機能強化型」が新設され、これまでの機能に加えて、子育て家庭にとって身近な場所でワンストップの敷居の低い相談・援助の場として期待されている。したがって、量的拡充については、多様な類型を維持しつつ、週 5 日、一日 5 時間以

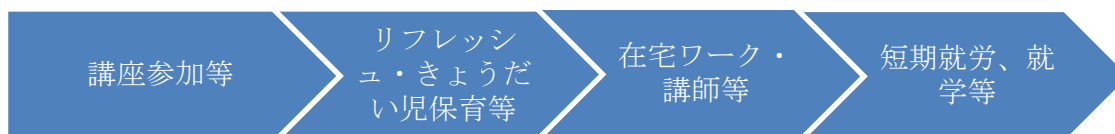
上の実施を確実にい利用者日常的に利用できる地域機能強化型について拡充することが大事ではないか。

また、質的な拡充としては、当事者である子どもや子育て家庭が必要とする支援を見極め、適切に紹介・提案する等の個別支援が可能となるような、利用者支援の担い手としての「子育て支援コーディネーター（仮称）」の配置、養成を行うことで、これまで以上に乳幼児子育て家庭の初期のリスクを軽減できると考えている。

## 2. 一時預かり事業

核家族化を背景に、就労の有無にかかわらず、子どもも親も安心して利用できる一時預かりの場が必要となっている。ニーズ調査を受けて確実に整備が求められるが、在宅家庭に対しては、身近な場所で敷居の低い預かりの場が求められる。

子育てひろばで親子を支援している立場からは、親たちがむしろ子どもを他者に託せない母子密着も散見され、子どもの育ちの観点からも親子に寄り添い、必要に応じて預かりが必要だと思われるケースがある。また、敷居の低い預かりを実践するために、理由を問わない預かりの場が求められている。このような、親子の成長に即した一時預かりを地域に整備することで、親にとっては安心感のある保育、支えられて子育てする経験、学びの場、就労への準備、子どもにとっては、小集団での遊び・関わり、親以外の他者との関わり、集団保育へのつなぎの場となるため、さらなる量的・質的な拡充が求められる。



講座保育 → 一時預かり（広場・センター併設、単館型）→ 保育所一時保育 → 非定形型保育

【課題1】 バリエーションが少ない。選べるほど身近にない。申し込みが面倒。

【課題2】 一時預かりの公的補助が少ない。保育所一時保育に比べて、一時預かりの利用料が高い。

参考）横浜市の場合

- ・ 保育所一時保育（保育所型） 2,400 円/一日
- ・ 乳幼児一時預かり（地域密着Ⅱ型） @300 円/1 時間
- ・ ひろばでの一時預かり @500 円/1 時間
- ・ 子育てサポートシステム（ファミリー・サポート・センター事業） @800 円/1 時間

【課題3】 担い手が、保育士から地域の子育て支援者まで幅広い。

研修の必要性、地域の支え合いにつながる工夫が必要。

2013年7月25日

意見書

【小規模認可保育所に関して】

1. 連携保育所の調整義務を、自治体に課すことを明示化すること。既に私立認可保育所等から、競合と見られ連携を断られる事例が出てきています。基本は事業者間同士で連携を交渉する形ですが、どうしてもという場合には自治体が調整するようにしないと、小規模保育が開園できないことになります。

2. 人員配置で1～2歳児に対し1:6の案も出ていますが、小規模保育所の保育スタッフは、事務作業も行っていることを鑑みて頂きたいと思います。また、大型園では長時間保育に対し交代制を取れますが、少人数で運営を行う小規模保育はそれができません。

現在の1:3の状態でも事務・長時間保育に対し、本部からのヘルプという形で1園あたり0.5人程度のサポートを行っているのが現状です。1:6にプラス1人する案では、18人定員の際、最大1:4.5（こども18人／（3人+1人））となり、事務負担までカバーできません。

よって、1:6ということであれば、プラス1人に加え、補助担当者加配（事務・長時間）を1園あたり0.5人分つけることを要望したいと思います。

【病児保育に関して】

1. 現状、施設型病児保育だけでは、国民の病児保育ニーズに応えきれてはいません。訪問型病児保育をきちんと位置づけ、施設型と訪問型が連携し合いながら、多層的なセーフティネットを構築していけるような仕組みを求めます。
2. 訪問型病児保育を増やしていくために、現在の事業者補助型とは別に、「利用者補助型（バウチャー型）」を位置づけていくこと。利用者補助形式にすることで、補助金の無駄遣いを無くし、かつ事業者同士の切磋琢磨の機会を阻害しません。

以上

NPO 法人（申請中）全国小規模保育協議会 理事長  
認定 NPO 法人フローレンス 代表理事  
駒崎弘樹

2013/07/25

## 「保育事故の検証システム」の導入についての意見

子ども子育て支援新制度により運営される施設・事業の基準に関連し、「確認制度」では教育・保育の「情報の報告と公表」を求める方向だと理解しています。この「情報」のなかに子どもにかかわる「重大事故の発生」を明記し、発生後の速やかな市区町村への報告と、都道府県による事故検証、国への報告を義務付ける事故検証システムを組み込むことが必要だと考えます。

現在、保育施設で子どもの死亡事故や後遺症が懸念されるような重大な事故が起きた場合、事故の報告の仕組みはあるものの十分ではなく、検証についてはその仕組み自体がないため原因が解明されず、事故の教訓が再発防止へ生かされるシステムがありません。遺族が不信感を抱き、訴訟を考えざるをえないようなケースも起きています。新制度で導入させる施設は「質の高い保育・教育」を目指しており、こうした事故は最大の努力で防ぐ必要があります。また、これまで事業者の「参入規制」によりサービスの質を守ってきたあり方は、多様な事業者の参入を認める新たな展開のなかで、「事後チェック」の強化と制度化が急務となっています。提供されるサービスの質を担保する意味でも、上記のような検証システムの導入が必須と考えます。

「重大事故の検証システム」は、施設や保育者の責任追及を目的とするのではなく、再発防止を第一の目的とし、①施設責任者は事故発生後にできる限り迅速に市区町村に報告する②保育実施主体である市区町村は事後状況の正確な把握と都道府県への報告を行う③施設の認可権を持ち指導監督の責任を負う都道府県は専門家の協力を得ながら事故の検証を行い、国へ報告する④国は自治体からの報告・検証結果を取りまとめ、情報を共有する——など、関係者の責任と義務と明確にした仕組みとし、再発を未然に防ぐため、国における一元的な情報管理、そして、国民への情報開示のあり方も検討していくことを求めます。

榊原智子

## 幼保連携型認定こども園の認可基準、小規模保育事業及び運営基準についての意見

平成25年7月25日  
社会福祉法人日本保育協会

### 幼保連携型認定こども園の認可基準について

#### 1. 学級編成・職員

##### (3) その他の職員の配置

- ・乳児等の低年齢児の保育を実施する場合は、保健師・看護師等を置くよう努めることとすべきである。

##### (4) 短時間勤務（非常勤）の職員の扱い

- ・3歳未満児についても常勤を前提にすべきである。

#### 2. 設備

##### (1) 保育室等の設置（認定こども園法で規定されている事項以外）

- ・先般の保育所最低基準の地方への条例委任により、満2歳未満の乳幼児に対する「乳児室又はほふく室」の基準の運用について地方自治体の間に大きな差があることが明らかになった。社会生活の変化により現在では殆どの施設においてベッドを使用しているので、「乳児室又はほふく室」を「乳児室及びほふく室（スペース）」に改め、面積基準は両室とも現行並とすべきではないか。

#### 3. 運営

##### (2) 教育時間・保育時間等

- ・保育所の運営基準における標準的な保育時間と保育時間の実態との間に乖離が生じていること及び新制度では「長時間・短時間」に区分されること等を踏まえて、親の働き方との関連を含め議論を深める必要がある。

### 小規模保育事業について

#### 1. 地域型保育事業の認可基準について

##### (1) 職員数・資格要件

- ① B型の保育士割合をどの程度のものと設定するか。
- ② B型の保育従事者（保育士以外）について、どういった職員を求めるか。
- ③ A型、B型の1・2歳児の配置基準について、どの程度を求めることとするか。

- ・A型については、定員20人以上の分園が存在することなどから、分園制度全体について議論が必要である。
- ・B型の保育従事者は、すべて保育士とすることが望ましいが、保育士不足が深刻になっている現状を考慮し、保育士を原則としつつ、保育従事者及び家庭的保育者を一定割合で認めることとし、保育従事者がすべて保育士の場合は処遇改善費等により経費を加算する仕組みにしたかどうか。また、保育士の割合は、現行の認可外保育施設の指導基準を下回らない水準とすべきではないか。
- ・A型・B型の1・2歳児の職員配置については、事業規模を考慮した基準とすべきであり、補助者等も加味した上で現行の保育所の職員配置基準以上とする必要がある。  
また、主任保育士等を責任者として位置付け、専任とするかどうかも議論する必要がある。

##### (3) 給食（自園調理）

- ① A型・B型について自園調理を原則とするか
- ② C型について、現行通りで可とするか。又は、自園調理等を求めることとするか。

- ・自園調理を原則とし、連携施設（本園等）等からの搬入を図ることとすべきである。
- ・C型であっても原則は、自園調理とすべきではないか。

##### (5) 連携施設

卒園後の受入先として連携施設を位置付けることを可能とすることかどうか。

- ・受入先施設が複数想定される場合は、民間保育所とその他の施設では、利用の仕組みや利用時

間等の条件が異なることも考えられるので、保護者への情報提供や説明会を開催することとしたらどうか。

## (6) 利用定員の区分

- ① C型の定員の取扱い
- ② 定員弾力化の取扱い
- ③ 特例給付の取扱い

- ・ 19人を超える定員の弾力化については、当該事業所以外に利用可能な事業所がない場合など事由及び時限を限定して認めることにしたらどうか。

## 運営基準について

### (1) 利用開始に伴う基準

#### ii) 応諾義務

- ・ 応諾義務における正当な理由について明示する必要がある。また、保育料を滞納した場合の取扱いについては、現行の認定こども園制度における対応を検証し、新制度としてのあり方を検討すべきである。

#### iii) 定員を上回る利用の申込みがあった場合の選考

- ・ 選考方法については、学校として性格と児童福祉施設として性格を兼ねた公平な選考基準が必要である。地域における実情を把握する観点から市町村に協議の上、具体的な選考方法を情報開示するなど透明性の確保が必要である。

### (2) 教育・保育の提供に伴う基準

#### ii) 上乗せ徴収等の取扱い

- ・ 実費徴収に限度を設けるかどうか
- ・ 実費徴収、実費徴収以外の上乗せ徴収を行う場合、あらかじめ額や理由を明示することを求める。
- ・ 実費徴収の上限設定及び実費徴収以外の上乗せ徴収については、経営実態調査の結果を踏まえる必要がある。
- ・ 実費徴収以外の上乗せ徴収については、「基本制度」では運営主体である法人種別により対応を異にする考え方が示されているが、幼保連携型認定こども園は学校と児童福祉施設との双方の性格を有することや、新制度は公定価格制度であること、幼稚園については現行の補助制度と新制度への移行が選択できる仕組みとなったこと、低所得者への配慮を行うことなど多様な視点を踏まえた上で、新制度として統一した基準が必要である。
- ・ 保育所には入園金の仕組みがないことや、保護者からの建設費に対する寄付金等は行政指導により差控えている。児童福祉施設でもある幼保連携型認定こども園における取扱いについて一定の考え方を示す必要があるのではないか。

#### iii) 特別利用保育・特別利用教育の提供（定員外利用の取扱い）

- ・ 定員割れがある施設について、保護者からの希望がある場合は認めてもいいのではないか。

### (3) 管理・運営等に関する基準

#### v) 会計区分

- ・ 施設型給付に係る事業を区分経理するものとし、当該事業以外の学校・社会福祉事業以外の事業への繰り入れは認めないこととすべきである。
- ・ 運営主体であるすべての法人の財務諸表を公表する。

**意見書**  
**公益社団法人全国保育サービス協会 坂本 秀美**

**小規模保育事業に関する件**

小規模保育事業については、安心して預けられる保育を提供することを前提に、19人以下という少人数制かつ対象児童が0～2歳の乳幼児という施設の特徴を踏まえながら地域の実情に応じた事業展開ができるよう、柔軟な基準づくりを行うことが望ましいと考えます。

1. 職員数は、保育所と同様の配置基準を基本とし保育に従事する職員を1人追加加配する案に賛成します。
2. B型の保育士割合は、「保育所と同じ比率の職員配置数+1名」の1/2以上を保育士とし、保育士比率の上昇に応じて公定価格上の段階的な対応がされることに、賛成します。
3. 3歳未満児の保育に従事するという特徴を踏まえ、乳児保育に必要な保育の質の確保の観点から、保育従事者には一定の研修を求めることは絶対必要です。対象年齢や少人数制保育という事業の特徴から保育者と保護者との関係が密接となるため、信頼関係の構築はより重要視されるものであり、研修内容には乳幼児の発達やケア等の知識・技術に加え、児童家庭福祉や家庭・保護者とのコミュニケーションの取り方、保育マインドなどの家庭の子育て支援の科目も必要と考えます。また事業の拡大と共に研修対象者も増えることが予想されますが、市町村が研修を委託する場合には、養成校と連携をしている研修機関を基本とするなど研修の質についても検討いただきたいと考えます。
4. B型の保育室の面積基準は、0・1歳児は3.3㎡、2歳児については1.98㎡以上という、保育所と同様の基準が良いと思います。
5. 屋外遊戯場について、近隣の公園や広場、寺社境内等の代替地を可とし、面積基準も2歳児に対し1人あたり3.3㎡以上とする案に賛成します。
6. 給食については、離乳食の進捗やアレルギー対応の観点から自園調理が基本と考えます。調理設備については、スプリンクラーや自動消火設備、調理場所の子どもの立ち入り予防策を設けるなど安全面の最低基準を定め、調理員については保育の質の観点から専任の調理担当を配置すべきと考えます。  
連携施設等からの搬入は、アレルギー対応・離乳食対応が可能であれば、認めてよいと思います。ただし、冷蔵・加熱等の最低限の調理設備は必要なため、調理設備における安全性の最低基準は定めることが望ましいと考えます。
7. 4階以上の屋外避難階段についての見直しを強く希望します。(事業所内保育施設の避難設備の規制緩和と同条件)
8. 転園・卒園時の連携体制、嘱託医による健康診断や栄養士による給食献立や助言などにつき、本園一分園関係がない小規模保育事業者に対しては、事業者の求めに応じて自治体が連携施設との調整を図るようにしてください。
9. 安定的な運営ならびに保護者支援の観点からも、定員やスペースに空きがある場合には運営事業者の裁量により適切に活用できる仕組みを考慮してください。



## **地域子ども・子育て支援事業における、訪問型事業の導入推進**

居宅訪問型保育事業ならびに地域子ども・子育て支援事業において導入される訪問型保育は、子どもを持つ家庭に対してその居宅を本拠にして柔軟に対応できる保育サービスであり、訪問型を導入することは、利用者の選択肢を増やすことができ、かつ人件費以外の施設や設備費用のイニシャルコスト低減が図れるメリットがあります。

地域子ども・子育て支援事業においては、⑤養育支援訪問事業、⑩病児・病後児保育事業以外の事業においても、訪問型保育を導入できる可能性があると考えます。

④乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）について、初回訪問において産後ケア等の観点から継続したサポート提供が望ましい場合ならびに保護者本人が希望した場合に、2回目以降は訪問支援者（訪問保育事業者への委託を含む）が保育の提供など実質的な支援（産前産後支援）ができるようにすることで、保護者の育児不安解消につながると考えられます。また、母親の心身の安定を図るために出産前の母親の体調不調時等における支援も有効であり、産前産後における支援の導入を強く希望します。

個別保育のリスクに対しては、認定事業者を含めた複数の参入事業者を指定し事業内容等の情報公開を義務づけること、保育提供者の研修の充実によりリスクヘッジを図ること等によって対応を図ることを提案します。研修内容については、前述の小規模保育事業について3.と同様のあり方が望ましいと考えます。

訪問支援者には、子育て経験者、幼稚園教諭資格者等の保育士以外を含めることで、地域人材の活用による地域の保育支援への関心向上による地域全体の保育支援力の高まりも期待できます。

特別なニーズ（多胎児・障がい児・慢性疾患等）の子どもを持つ家庭に対しては、対象児童の年齢を制限するのではなく弟妹の年齢を考慮するなど、利用範囲を広げることが家庭支援の観点から望ましいと考えます。

地域子ども・子育て支援事業における居宅訪問型保育の利用パターン

	早朝 ←	→ 夜間	
<b>送迎保育</b> ⑨ 延長保育事業に含められるか			最も多い利用パターン。子どもが長時間に渡り、家庭外で集団生活をする必要がない。保育所等の開設時間を長くする必要がない。ファミリー・サポートセンターとの棲み分けは「子ども自身の居宅で過ごす」点にある。
⑩ 病児・病後児保育			病後時等の体調不良時に子どもが移動する必要がない。子どもの体調に合わせた過ごし方が可能となる。
⑧ 一時預かり			理由の如何を問わず、保護者が日中子どもの保育をできない時間に必要の場所で必要な時間、子どもの保育を行う。保護者の用務先に同行して行われる場合もある
⑨ 子育て短期支援事業			夜間や休日に保護者が不在となる場合に、子どもが居宅で過ごすことができる。
⑩ 養育支援訪問事業			養育支援を必要とする家庭に、育児支援や家事支援を行う事業を市町村からの委託を受けて行っている。保護者が在宅する状態で支援を行う。
ひとり親家庭支援			ひとり親家庭の技能習得のための通学、求職活動なども含め、一時的に育児支援や家事支援が必要な場合にヘルパーを派遣する事業を行う市町村が行っている。
産前産後支援			妊娠期から出産後の一定の期間に、育児支援や家事支援を行う事業を市町村が行っている。保護者が在宅の状態での支援。上の子どもの保育を行う場合もある。
産前産後休業時育児支援事業			児童育成事業の一環として「双生児等多胎児家庭・産前産後休業時育児支援事業」が行われている。産前産後の休業中、妊産婦健診の受診や産褥期の体調不良等により、義務教育就学前児童の育児のため育児支援サービスを利用した場合の費用について割引がある。
多胎児家庭支援			児童育成事業の一環として行われる同上の事業で、義務教育就学前の双生児等多胎児を養育している保護者の育児疲れを解消し、リフレッシュを図るため育児支援サービスを利用した場合、その費用の一部又は全部が助成される。

平成 25 年 7 月 25 日 委員：溜川良次  
(全国認定こども園連絡協議会)

## 第 1. 6/28 基準検討部会第 2 回での発言を踏まえての要望事項

1. 「高い水準を引き継ぐ」際には、現行制度の単なる組み合わせではなく、今回の機会に現行制度や関係法規の見直しを含め、その必要性の有無や高低を原点に返って判断すべきだと考えます。

〔具体例〕

- ①健康診断の回数：全園児を一律 2 回とするのではなく、短時間児や三歳以上児などは年 1 回とするなど認定区分を配慮した回数としても健康管理を維持できると考えます。
- ②保育職員の配置：現行保育所において園児 1 名につき常に保育士 2 名を配置する基準は緩和すべきです。過剰配置とも申し上げられる場合もあります。
- ③水質検査の実施：現行幼稚園では、公営企業による水道水についても水質検査が義務付けられていますが、廃止可能なものと考えます。(保育所は無し)
- ④学校薬剤師の配置：現行幼稚園では各園に学校薬剤師の配置が求められています。しかし、園毎に配置するだけの業務量と必要性について疑問であり、各園配置について義務づける必要性は高くないものと考えます。
- ⑤保育者の労働時間と休憩時間：給食時間の対応や休憩時間帯の設定など、教育・保育施設において現行法規の厳正な対応が難しいのが実態です。保育者の健康管理や諸権利の擁護を基本に、実態にあった法規の見直しを図るか、十分な交替職員の配置を担保する制度の必要を強く訴えます。

2. 「質の高い保育」の実現には、質の高い保育者の確保と養成とが何よりも重要で、保育者にゆとりある教育・保育の場を実現することにあると考えます。そこで、何よりも「日常の保育職員を増員できること」に最重点を置いていただくよう切望します。

## 第 2. 当協議会の会員要望事項 (H25.6.30 当会「13 回全国会議」での集約意見)

### 1. 現行認定こども園制度における改善点と新制度への要望

- (1) 同一法人における幼保は、設置法人における会計制度を適用することを厳守いただきたい(国が通知をしても、異なる法人会計処理＝学校法人保育所に社副会計などを求める自治体の例が絶えません)。
- (2) 保育所待機児童には認可外保育施設通園児を含めてカウントしてください(現行では含まれないため、保育需要に反映されない結果となっています)。
- (3) 国の「参酌すべき基準」を限定的に絞って「従うべき基準」を原則とすることによって、乳幼児が全国どこでも同じ教育・保育を受けられるような制度化を実現していただきたい(地方分権の名のもとに自治体の裁量が幅広いと、自治体首長による制度運用と解釈がなされ、全国的な教育・保育の公平な提供が妨げられるおそれがありま

す)。

- (4) 国・県・市等の「こども園」主管部署の1本化と明確化(新制度は内閣府に統一されますが、全国的には地方行政機関の主管部署がまちまちになる可能性があります。知事(市長)部局・教育委員会等々自治体によって様々なのが現状で、幼・保の担当部署が追加的に「こども園」業務を処理している実態があります)
- (5) 柔軟に対応できる定員の定め方(現行では短時間児に定員上余裕があっても、待機する長時間児を受け入れることができません。新制度においては、認定区分を超えた定員管理ができるよう希望するものです)
- (6) 現行の幼保連携型認定こども園に適用される運営費75%適用は撤廃いただきたい。

## 2. 新制度への疑問・質問事項

- (1) 応諾義務の範囲: 在卒園児の兄弟姉妹・卒園児の子・自園の方針に共感する保護者の児童などについて、入園の優先扱いは可能でしょうか。
- (2) 保育料の徴収方法: 現行認定こども園と同じで、徴収は各園でしょうか。
- (3) 一体的施設として新こども園の定員は、幼保の合計人数になると思われます。施設型給付は、その「合計人数」による単価が適用されるのでしょうか。
- (4) 新こども園の定員は、認可区分による設定となるのでしょうか。その際には区分間の融通ができるのでしょうか。〔第2・1・(5) 関連〕
- (5) 保育施設の新設が進む地域では保育者不足がみられます。必要人員と保育者としての質の確保にむけて、フリーの保育者を多数配置できるよう要望します。処遇面での改善も求めます。
- (6) 施設型給付園に移行した場合の施設運営者のメリットが見えませんが、お示しください。
- (7) 現行こども園(幼稚園+3歳未満児認可外施設の幼稚園型)が新型こども園に移行した後に、旧施設(幼稚園)に戻った場合、当該認可外保育施設はどうなるのでしょうか。
- (8) 幼稚園における入園料(おおむね5万円~15万円程度か)や制服・道具類などの諸費用は、施設型給付園になった場合に徴収が認められるのでしょうか。
- (9) 施設型給付園に移行するかどうかの「意向調査」が教育・保育施設にあると伺っていますが、判断の大きな手がかりとなる公定価格(案)は、調査前に提案されるのでしょうか。

### 全国認定こども園連絡協議会

#### 【事務局】

059-0465 北海道登別市登別本町2-25-8

学校法人登別立正学園コロポックルの森

電 話 0143-83-1162 Fax 0143-83-1200

メール info@nintei-kodomoen.org

特定非営利活動法人全国認定こども園協会  
新保連携型認定こども園の認可基準に対する提言

**「機能基準」の必要性について**

**～認定こども園における保育・教育・子育て支援の質の向上  
機能のレベルアップに向けて～**

平成25年7月25日  
特定非営利活動法人全国認定こども園協会  
古渡 一秀

全国認定こども園協会は、平成18年度より現行法による認定こども園を全国各地で実践してまいりました。今回の新制度において、これまでの経験より「すべての子どもの最善の利益」を実現するために下記の通り提言致します。

- 新たな幼保連携型認定こども園が、今後確実に訪れる「超少子高齢社会」において、  
①すべての子どもの育ちを豊かに保障するための保育・教育の質を向上させ、  
②すべての子育て家庭に寄り添い、総合的な機能をフルに活用して、地域社会の再生を目指すために、

現在検討されている新幼保連携型認定こども園の認可基準は大変重要なものとなることは言うまでもありません。これらの求められるものを実現する新たな基準を考える時、これまでの施設の設置や認可の基準を生かしつつ、さらに広く、様々なニーズに対応できるよう、「機能」に着目した「機能基準」を設ける必要があります。

1. 新たな幼保連携型認定こども園の認可基準においては、全国的な新幼保連携型認定こども園、その他の認定こども園が急増することが予想される中、本来の認定こども園に対するミッションが理解されないまま、各都道府県において認定、認可が進むことは、子ども子育て支援制度の理念を歪めかねません。全国認定こども園協会は、新たな制度において、認定こども園の使命を反映させ、機能をレベルアップさせるための「機能基準」を設定することを提言します。

旧制度の実践から見てきた新幼保連携型認定こども園の固有の機能に着目した「機能基準」とは・・・

① 標準教育時間 機能基準（1号認定基準）

◎担任保育教諭 コアタイム（4時間）＋研究、準備等（幼児教育の専門性により必要な時間）  
＝8時間

◎幼児教育機能に関する主任保育教諭（学年主任保育教諭）

フリー保育教諭（養護的関わり、特別支援対応など、ティーム保育にかかわる保育教諭）

★ クラス数×2名以上とする

② 保育 機能基準 A（2号認定基準）

◎長時間利用児（土曜日利用を含む）に対応する、担任保育教諭および主任保育教諭を除く保育者  
※ 1号認定におけるフリー保育教諭と兼ねることができる

◎児童福祉機能に関する主任保育教諭（2号認定主任保育教諭）

★ 15人に1名を目安とする（3歳児）

③ 保育 機能基準 B（3号認定基準）

◎長時間利用児（土曜日利用を含む）に対応する保育教諭

◎児童福祉機能に関する主任保育教諭（3号認定主任保育教諭）

★ 配置は保育所基準が原則

④ 1号認定機能と2号認定機能双方の機能を合わせ持つために発生する事項に対応する機能基準

◎1号認定と2号認定が混在することで生じる時間軸のズレから必要な保育者

（例）午睡する子への保育と並行して行われる午睡なしで降園する子への保育者

◎施設が離れた場所に存在するが一体化した機能をもつ認定こども園における機能

（例）各施設における施設長、副園長等、施設間の送迎スタッフ等も必要となる

⑤ 子育て支援機能基準

■施設内子育て支援機能（ステップ0）

在園児の子育て支援を基本に、入園前の子どもや保護者に対する子育て支援

■地域子育て支援機能（ステップ1）

・0～2歳児の在宅子育て家庭への支援や一時的預かりを充実させていく機能

・利用者支援機能

※ 保育施設利用に関する保育コンシェルジュ的な機能

■地域子育てネットワーク拠点機能（ステップ2）

・小規模施設等、地域子育て支援施設等のバックアップ機能

■地域貢献機能（ステップ3）

・まちづくり、地域再生、活性化

★ 子育て支援主任保育教諭、子育て支援スタッフ

(子育て支援の専門性をもつスタッフをもち、研修、研究等も可能とする。)

★行政や保健士、児童相談所などや地域型保育との連携、協働、契約等を行う

★ネットワークを結ぶための送迎スタッフ

#### ⑥ 事務機能基準

(ア) 日常業務は勿論、区分の異なる子どもが存在することによっての行政対応（利用料など）、経理やローテーションなど複雑化する労務管理等に対応

2. 「認定こども園に対する機能認定の考え方」に示した通り、これまでの認定こども園の制度から、新たな制度における新幼保連携型認定こども園になることは、大きくステップアップすることが求められる事になります。そのためには、これまでの基準をクリアすると共に、この新幼保連携型認定こども園に求められる機能についての基準により、認定こども園の質が担保された機能を提供することができるようになります。この機能の基準には、これを満たした場合、あるいは、満たすために、新たな財政措置も考えられる必要があります。

3. 別紙資料は、機能の基準に着目した、ステップアップをイメージ化してみました。1年目から順次機能を上げていくことができるように、ステップアップしていく基準、あるいは、求められる機能をプラスしていく基準ということが必要とされるのではないのでしょうか。

## 認定こども園法の法律の目的及び現行法の経験からの提言

急速な少子化の進行や家庭及び地域を取り巻く環境の変化に伴い、就学前の子どもの教育及び保育に対する需要が多様化しているため、地域において子どもが健やかに育成される環境の整備に資することを目的として、**地域における創意工夫を生かしつつ**、幼稚園及び保育所等における小学校就学前の子どもに対する教育及び保育並びに保護者に対する子育て支援の総合的な提供を推進するための措置を講じる。



### 認定3年目以降

標準教育機能・保育機能・子育て支援機能を一体的に一貫的に運用するためには、最低3年以上 機能ステップ1・2・3が必要

#### ☆認定こども園3年目以降 機能ステップ3

- ・更なる質の改善のための運用並びに経営のPDCAサイクルの活用
- ・認定こども園として地域貢献施設としての機能強化
- ・認定こども園を核とした地域ネットワーク確立
- ・全ての子どもたちの最善の利益の観点から養育支援

#### ☆認定こども園2年目以降 機能ステップ2

- ・幼保一体の質の高い標準教育機能と保育機能の構築のためのPDCAサイクルを活用した自己評価・外部評価
- ・園行事等における保護者の子育て支援機能のPDCAサイクルの活用
- ・地域子ども子育て支援事業との連携、ネットワークの確立
- ・バックアップ施設としての機能強化

#### ☆認定こども園 1年目 機能ステップ1

- ・幼保一体の質の高い標準教育機能と保育機能の確立
- ・保護者の子育て支援機能及び親子登園等の充実
- ・職員のローテーション及び質を高めるための園内研修



### 認定1年目

現行の幼稚園基準 **0基準** 現行の保育所基準

(機能ステップ0)